

利用上の注意

概要

この資料は「平成 14 年愛知県人口動向調査」の名古屋市分集計結果である。この調査は、直近の国勢調査の結果をベースにして毎月の出生、死亡、転入、転出などの異動数を加減することにより、人口及び世帯数の推計を行っているもので、今回は平成 12 年国勢調査の結果に基づき、平成 13 年 10 月～平成 14 年 9 月までの 1 年間の異動状況を取りまとめている。

地域区分で用いた区分

- 〔北海道〕 北海道
- 〔東 北〕 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 〔関 東〕 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 〔中 部〕 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

〔近 畿〕 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

〔中 国〕 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

〔四 国〕 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

〔九 州〕 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

〔国 外〕 国外

なお「愛知県」とは、名古屋市外の愛知県内市町村を示す。

世帯のとらえ方

昭和 55 年国勢調査において、会社などの独身寮、寄宿舎に居住する単身者についての世帯のとらえ方が、それまでの棟ごとにまとめて 1 世帯としていたものから、1 人 1 人をそれぞれ 1 世帯とするものになったため、時系列比較の際は注意を要する。

用語の解説

自然増加

「出生数－死亡数」により求める。出生数が死亡数より多いとき「自然増」、またその逆を「自然減」という。

社会増加

「転入数－転出数」により求める。転入数が転出数より多いとき「社会増」、またその逆を「社会減」といい、それぞれ「転入超過」、「転出超過」ともいう。

人口に関する指数等

$$\bullet \text{ 年少人口指数} = \frac{\text{年少人口 (0～14歳人口)}}{\text{生産年齢人口 (15～64歳人口)}} \times 100$$

$$\bullet \text{ 老年人口指数} = \frac{\text{老年人口 (65歳以上人口)}}{\text{生産年齢人口 (15～64歳人口)}} \times 100$$

$$\bullet \text{ 従属人口指数} = \text{年少人口指数} + \text{老年人口指数}$$

$$\bullet \text{ 老 年 化 指 数} = \frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100$$

$$\bullet \text{ 平 均 年 齢} = \frac{\sum C_i \cdot f_i}{\text{総人口} - \text{年齢不詳人口}} + 0.5$$

ただし、 C_i … 年齢（0 歳、1 歳、2 歳、…）

f_i … i 歳の人口

$$\bullet \text{ 年齢中位数} = i + C \left(\frac{P/2 - F}{f} \right)$$

（人口を年齢順に並べて数え、ちょうど中央に当たる人の年齢）

ただし、 i … 中位数を含む年齢階級の下限值

f … i 歳の人口

C … 年齢階級

P … 総人口 - 年齢不詳人口

F … 0 歳～($i-1$) 歳の人口

なお、統計表中の年齢中位数は年齢各歳別人口により算出しており、上記式では $C=1$ となる。

人口動態統計

出生、死亡、婚姻、離婚等の実態を明らかにするために各届書等から作成された人口動態調査票を取りまとめたもので、いわゆる業務統計に該当する。従って人口動向調査とは集計方法が異なるため、出生数、死亡数等の数値は両者の間で一致はしない。

統計数値

・構成比等の内訳数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、その合計は総数と必ずしも一致しない。

・「O.O」は表章単位に満たない場合、「…」は不詳、「-」は該当数値のない場合を示し、増減数としてのゼロは「O」としている。